

上場会社名 **大丸工業株式会社**

上場取引所(所属部) 東京・大阪証券取引所(市場第2部)

コード番号 9 8 1 8

本社所在都道府県

大阪府

問合せ先 責任者役職名 常務取締役 管理本部長

TEL (06)6685-5106

氏名 竹川 卯三郎

中間配当制度の有無 有

中間決算取締役会開催日 平成12年11月13日

中間配当支払開始日 平成12年12月 8日

親会社名 — (コード番号: —)

親会社における当社の株式保有比率: — %

1. 12年9月中間期の業績(平成12年4月1日～平成12年9月30日)

(1) 経営成績

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
12年9月中間期	7,184 (△1.3)	395 (4.9)	410 (0.5)
11年9月中間期	7,276 (0.1)	377 (69.7)	408 (106.4)
12年3月期	15,806	912	952

	中間(当期)純利益	1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
12年9月中間期	200 (△2.3)	27 37	—
11年9月中間期	204 (74.4)	28 01	—
12年3月期	540	73 84	—

- (注) 1. 持分法投資損益 12年9月中間期 一百万円 11年9月中間期 一百万円 12年3月期 一百万円
 2. 中間期末のデリバティブ取引の評価損益 一百万円
 3. 期中平均株式数 12年9月中間期 7,315,000株 11年9月中間期 7,315,000株 12年3月期 7,315,000株
 4. 会計処理の方法の変更 無
 5. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
12年9月中間期	6 00	—
11年9月中間期	4 50	—
12年3月期	—	9 00

(注) 12年9月中間期中間配当金内訳
 記念配当 1円00銭
 特別配当 0円00銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年9月中間期	9,586	6,253	65.2	854 84
11年9月中間期	9,043	5,795	64.1	792 32
12年3月期	9,702	6,098	62.8	833 65

(注) 期末発行済株式数 12年9月中間期 7,315,000株 11年9月中間期 7,315,000株 12年3月期 7,315,000株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
12年9月中間期	824	△669	△32	448
11年9月中間期	—	—	—	—
12年3月期	595	△618	△64	325

2. 13年3月期の業績予想(平成12年4月1日～平成13年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通期	15,100	1,000	461	6 00	12 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 63円10銭

経営方針

1. 経営の基本方針

当社は、LPガスをはじめ、産業用ガス、医療用ガスを安定供給することにより、社会に貢献することを経営の基本理念としており、創業以来、約半世紀にわたって築き上げてきました信用と実績を基に、今後とも保安の確保と安定供給をモットーに、ガスを使用することによる生活環境の改善と生産工程の合理化に役立つように顧客サービスに努めることを経営の基本方針としております。

2. 利益配分に関する基本方針

当社株式は、すでに大証2部に上場しておりましたが、2000年10月、東証2部へも上場させていただきました。当社の上場は、東証において2000社目の上場となり、ミレニアムの上場企業として全国的に注目をあつめました。こうして関西銘柄から全国銘柄への第一歩を踏み出した当社は、さらに業績を伸ばす力を強め、企業価値の増大を図り、株主の皆様への利益還元を努めてまいりたいと存じます。

当中間期は1株につき前中間期を1円50銭上回る6円の配当を実施いたします(記念配当1円を含む)。期末配当金につきましても、同額の1株につき6円とし、年間としては3円増配の12円の配当金とすることを予定しております(記念配当2円を含む)。

なお、内部留保金につきましては、引き続き将来の収益安定に備えてLPガス、産業用ガス、医療用ガス等の需要増に対応した安定供給体制確立ならびに、保安設備充実のための投資資金に充当してまいります。

3. 中長期的な経営戦略

当社は、21世紀における発展の基盤を確固たるものにするため、LPガス、産業用ガス、医療用ガスの重点的拡販を展開し、住宅設備・産業機材商品の競争力を強化することにより取扱商品の拡大と付加価値の高いビジネスを創造することを目指してまいります。

(1) LPガス、産業用ガス、医療用ガスの重点的拡販

今後とも保安関連投資が増加するLPガス業界は、規模の小さい販売店の再編が進むと考えられるため、営業権買収、M&A等による新規直売先獲得の絶好の機会として積極的な営業展開を実施いたします。加えて配送、保安体制の効率化を図るため電話回線を利用した「集中監視システム」の普及を推進し、顧客と独自のネットワークを構築することにより、サービスの充実とニュービジネスの創造を図ります。

産業用ガス、医療用ガスについても新規直売先開拓を最重点目標にし、安定供給と配送体制の再構築を図るとともに成長分野への拡販を展開いたします。

(2) 住宅設備・産業機材商品の競争力の強化

国内の優れた技術を有するメーカーから市場ニーズにマッチし、価格競争力のある設備、機材を調達し、提案型営業を強化することにより、流通経路の開拓を進め、採算を重視した販売活動を展開いたします。

(3) 経営効率の向上

徹底した固定費の削減により利益の拡大を図るとともに、積極的な設備投資、イントラネットの構築等を通じて経営システムを再構築し、キャッシュ・フロー経営を重視した方針で経営効率の向上に取り組んでまいります。

経営成績

当中間期のわが国経済は、政府による経済対策に加え、民間設備投資が増加に転じるなど、緩やかながら景気に回復の兆しが見え初めてはきたものの、雇用環境の厳しさなどから個人消費は回復感に乏しく、依然として予断を許さない状況で推移いたしました。

当社主要営業部門でありますLPガス業界の統計数値におきましても、家庭用、業務用を主とするプロパンガスの出荷量は0.5%程度の伸びは見られたものの、工業用、自動車用を主とするブタンガスの出荷量は産業界の景気回復の遅れにより4.9%の減少となり、LPガス全体の出荷量は1.5%減少いたしました。

このような環境のもとで、当中間期の売上高は、LPガスの販売単価上昇による増加要因もありましたが、不採算部門の整理に伴う減収金額が大きく、7,184百万円と前年同期比1.3%の減収となりました。

利益面でも、主力のLPガス部門において、記録的猛暑により販売量が減少したことと、FOB価格上昇に伴う価格転嫁が充分でなかったことにより売上総利益において増加が見られず、全部門として前年同期比0.8%の減益となりました。経常利益は、販売費及び一般管理費の節減に努めましたので、410百万円と前年同期比0.5%の増益となりましたが、特別損失にて退職給付債務に関する会計基準変更時差異188百万円を当事業年度において一括費用処理することとし、当中間期において94百万円を計上したため、中間純利益は200百万円と前年同期比2.3%の減益となりました。

各部門の概況は次のとおりであります。

【エネルギー・住設部門】

エネルギーにおきましては、プロパンガスの販売量は、家庭用を中心に需要家軒数獲得に努めましたが、記録的な猛暑にみまわれた結果、前年同期比3.8%の減少となりました。ブタンガスの販売量は、利益率の低い業者間転売を減少させましたので、前年同期比20.5%減少いたしました。このためLPガス全体の販売量は前年同期比7.9%の減少となりました。しかしながら、販売単価がFOB価格の上昇に伴い、20.2%値上がりしましたので、エネルギーの売上高は前年同期を9.4%上回りました。

空調は、ガスエンジンヒートポンプ、ガスエアコンの販売を行いました。販売単価下落により、前年同期を25.6%下回りました。住宅設備は、50周年記念どんどんセールの実施によりガス器具、設備機器が増加しましたので、前年同期を2.3%上回りました。

この結果、当部門全体の売上高は6,396百万円と前年同期比5.9%増加いたしました。

【産業ガス・機材部門】

産業機材は、当期より卸売部門を取り止め、ユーザー直接販売に専念したため、前年同期を59.7%下回りました。

産業ガスは、産業用ガス、医療用ガスともに新規需要家の獲得に努め、前年同期を5.9%上回りました。

この結果、当部門全体の売上高は788百万円と前年同期比36.4%減少いたしました。

今後の見通しにつきましては、景気は政府による経済対策の継続に加え、民間設備投資の増加により堅調に推移すると期待できますが、個人消費の自律的回復には今しばらく時間がかかるものと思われま

す。このような情勢に対処するため、当社といたしましては景気に左右されにくいLPガスを主軸として、高齢化社会に対応する医療用ガス、用途が多様化する産業用ガスおよびガス消費拡大のための関連機器の営業を強化するとともに、経営の一層の効率化を推進することにより、業績の改善向上に努め、安定的な経営基盤の確立をはかる所存であります。

通期業績につきましては、売上高 15,100百万円(前期比4.5%減)、経常利益 1,000百万円(前期比5.0%増)、当期純利益につきましては、退職給付債務に関する会計基準変更時差異188百万円を一括費用処理いたしますので、461百万円(前期比14.6%減)になるものと予想しております。

比較中間貸借対照表

(単位 百万円:未満切捨)

科 目	当 中 間 期 (平成12年9月30日現在)		前 年 中 間 期 (平成11年9月30日現在)		前 期 (平成12年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資産の部)		%		%		%
流 動 資 産	5,391	56.2	4,857	53.7	5,668	58.4
現金及び預金	1,333		1,383		1,219	
受取手形	1,188		1,248		1,391	
売掛金	1,748		1,829		2,321	
有価証券	810		—		441	
商 品	204		228		201	
繰延税金資産	49		47		69	
その他	70		168		68	
貸倒引当金	△ 13		△ 48		△ 44	
固 定 資 産	4,195	43.8	4,185	46.3	4,034	41.6
有形固定資産	3,379	35.3	3,374	37.3	3,336	34.4
無形固定資産	183	1.9	249	2.8	214	2.2
投資等	632	6.6	561	6.2	483	5.0
投資その他の資産	643		590		510	
貸倒引当金	△ 11		△ 29		△ 26	
資 産 の 部 合 計	9,586	100.0	9,043	100.0	9,702	100.0
(負債の部)						
流 動 負 債	3,028	31.6	3,033	33.5	3,387	34.9
支払手形	1,257		1,202		1,103	
買掛金	1,158		1,255		1,567	
未払法人税等	188		189		287	
その他	424		386		429	
固 定 負 債	305	3.2	213	2.4	217	2.3
役員退職給与引当金	133		111		122	
退職給付引当金	98		—		—	
繰延税金負債	—		29		23	
その他	72		72		71	
負 債 の 部 合 計	3,333	34.8	3,247	35.9	3,604	37.2
(資本の部)						
資 本 金	870	9.1	870	9.6	870	8.9
資 本 準 備 金	1,185	12.4	1,185	13.1	1,185	12.2
利 益 準 備 金	149	1.5	140	1.6	143	1.5
剰 余 金	4,040	42.1	3,599	39.8	3,898	40.2
任意積立金	3,638		3,071		3,071	
中間(当期)未処分利益	402		527		826	
(中間(当期)純利益)	(200)		(204)		(540)	
その他有価証券評価差額金	6	0.1	—		—	
資 本 の 部 合 計	6,253	65.2	5,795	64.1	6,098	62.8
負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	9,586	100.0	9,043	100.0	9,702	100.0

比較中間損益計算書

(単位 百万円:未満切捨)

期 別 科 目	当 中 間 期 (自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月 30日)		前 中 間 期 (自 平成11年 4月 1日 至 平成11年 9月 30日)		前 期 (自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月 31日)	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
		%		%		%
売 上 高	7,184	100.0	7,276	100.0	15,806	100.0
売 上 原 価	4,752	66.2	4,825	66.3	10,583	67.0
売 上 総 利 益	2,431	33.8	2,450	33.7	5,222	33.0
販売費及び一般管理費	2,036	28.3	2,073	28.5	4,310	27.2
営 業 利 益	395	5.5	377	5.2	912	5.8
営 業 外 収 益	28	0.4	35	0.5	54	0.3
受取利息・配当金	(5)		(4)		(8)	
仕入割引	(5)		(6)		(14)	
受取賃貸料	(8)		(9)		(18)	
有価証券評価損戻入	(ー)		(10)		(4)	
そ の 他	(9)		(3)		(9)	
営 業 外 費 用	13	0.2	3	0.0	14	0.1
支払利息	(0)		(0)		(1)	
売上割引	(1)		(2)		(4)	
上場関係費用	(8)		(ー)		(ー)	
そ の 他	(2)		(0)		(8)	
経 常 利 益	410	5.7	408	5.6	952	6.0
特 別 利 益	60	0.8	3	0.0	53	0.3
特 別 損 失	97	1.3	24	0.3	34	0.2
税引前中間(当期)純利益	374	5.2	387	5.3	971	6.1
法人税、住民税及び事業税	189	2.6	176	2.4	452	2.8
法人税等調整額	△ 15	△ 0.2	5	0.1	△ 21	△ 0.1
中間(当期)純利益	200	2.8	204	2.8	540	3.4
前期繰越利益	202		204		204	
過年度税効果調整額	—		23		23	
税効果会計適用に伴う 特定資産圧縮積立金取崩額	—		94		94	
中間配当金	—		—		32	
中間配当に伴う 利益準備金積立金	—		—		3	
中間(当期)未処分利益	402		527		826	

キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円:未満切捨)

科 目	当 中 間 期 (自 平成12年4月 1日 至 平成12年9月30日)	前 中 間 期 (自 平成11年4月 1日 至 平成11年9月30日)	前 期 (自 平成11年4月 1日 至 平成12年3月31日)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税引前中間(当期)純利益	374		971
2. 減 価 償 却 費	156		331
3. 営 業 権 償 却	43		105
4. 有 価 証 券 評 価 損 戻 入	—		△ 4
5. 役員退職給与引当金の増加額	11		20
6. 退職給付引当金の増加額	98		—
7. 受取利息及び受取配当金	△ 5		△ 8
8. 支 払 利 息	0		1
9. 有形固定資産売却益	△ 29		△ 46
10. 有形固定資産除売却損	2		24
11. 子会社株式売却損	—		9
12. 売上債権の増加額	745		△ 144
13. たな卸資産の減少額	△ 3		5
14. 仕入債務の減少額	△ 254		△ 219
15. 役員賞与の支払額	△ 19		△ 16
16. そ の 他	△ 12		11
小 計	1,108		1,041
17. 利息及び配当金の受取額	5		8
18. 利息の支払額	△ 0		△ 1
19. 法人税等の支払額	△ 288		△ 452
営業活動によるキャッシュ・フロー	824	—	595
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金の純減少額	9		—
2. 有価証券の純増加額	△ 461		△ 440
3. 有形固定資産の取得による支出	△ 208		△ 329
4. 有形固定資産の売却による収入	38		58
5. 無形固定資産の取得による支出	△ 14		△ 36
6. 投資有価証券の取得による支出	△ 37		△ 1
7. 投資有価証券の売却による収入	2		35
8. 貸付けによる支出	△ 2		△ 4
9. 貸付金の回収による収入	4		98
10. 出資金の純減少額	—		1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 669	—	△ 618
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入れによる収入	150		355
2. 短期借入金の返済による支出	△ 150		△ 355
3. 配当金の支払額	△ 32		△ 64
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 32	—	△ 64
IV 現金及び現金同等物の増加額	122	—	△ 86
V 現金及び現金同等物の期首残高	325	—	412
VI 現金及び現金同等物の期末残高	448	—	325

中間財務諸表作成の基本となる事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産

商 品 移動平均法による原価法 なお、一部の小口商品については、最終仕入原価法を採用しております。

(2) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの 時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 定率法 (ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については定額法)

(2) 無形固定資産 定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員退職給与引当金 役員の退職金支給に備えるため、役員退職慰労金取扱内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異188百万円を当事業年度において一括費用処理することとし、当中間期において94百万円を計上しております。

4. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借り主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する定期預金であります。

6. 消費税の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

注 記 事 項

	当 中 間 期	前 年 中 間 期	前 期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	3,089 百万円	2,828 百万円	2,956 百万円
2. 担保に供している資産 現金及び預金(定期預金)	90 百万円	99 百万円	99 百万円
3. 流動資産の「その他」に含まれている自己株式	513 千円 (766 株)	375 千円 (444 株)	437 千円 (666 株)
4. 特別利益及び特別損失の主たる内訳			
特別利益 貸倒引当金戻入額	31 百万円	2 百万円	6 百万円
固定資産売却益	29 百万円	12 百万円	46 百万円
特別損失 退職給付移行時差異償却費	94 百万円	一 百万円	一 百万円
固定資産除売却損	2 百万円	12 百万円	24 百万円
子会社株式売却損	一 百万円	一 百万円	9 百万円

5. リース取引関係

リース物件の所有権が借り主に移転すると認められるもの以外の主要なファイナンス・リース取引に係る注記

(1) リース物件の取得価格相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

	当 中 間 期	前 年 中 間 期	前 期
取得価格相当額	143 百万円	171 百万円	172 百万円
減価償却累計額相当額	97 百万円	101 百万円	114 百万円
中間期末残高相当額	46 百万円	69 百万円	57 百万円

上記金額のうち、主なものは「工具器具備品」であります。

なお、取得価格相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。

(2) 未経過リース料中間期末残高相当額

	当 中 間 期	前 年 中 間 期	前 期
1 年 以 内	23 百万円	29 百万円	27 百万円
1 年 超	23 百万円	40 百万円	30 百万円
計	46 百万円	69 百万円	57 百万円

なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	当 中 間 期	前 年 中 間 期	前 期
支払リース料	14 百万円	18 百万円	34 百万円
減価償却費相当額	14 百万円	18 百万円	34 百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっています。

比較部門別売上高

(単位 百万円:未満切捨)

区分	取扱商品	当 中 間 期 〔自平成12年4月 1日 至平成12年9月30日〕		前 年 中 間 期 〔自平成11年4月 1日 至平成11年9月30日〕		前 期 〔自平成11年4月 1日 至平成12年3月31日〕		
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
エ ネ ル ギ ー ・ 住 設 部 門	エネルギー	LPガス、灯油、軽油 重油およびその他 石油製品	4,197	58.4	3,836	52.7	8,835	55.9
	空調	ガスエンジンヒート ポンプ、ガス吸収式 冷暖房装置、熱電気 併給機器、各種工事	144	2.0	193	2.7	336	2.1
	住宅設備	燃焼機器、厨房機器 給湯機器、冷暖房機 器およびその他住宅 用設備機器、LPガス 容器、OA機器、損害 保険代理業	2,054	28.6	2,007	27.6	4,151	26.3
計		6,396	89.0	6,037	83.0	13,322	84.3	
産 業 ガ ス ・ 機 材 部 門	産業機材	溶接溶断機器、溶接 材料、産業機器、FA 機器、医療用機器	321	4.5	798	11.0	1,599	10.1
	産業ガス	産 業 用 ガ ス 医 療 用 ガ ス	466	6.5	440	6.0	885	5.6
計		788	11.0	1,238	17.0	2,484	15.7	
合 計		7,184	100.0	7,276	100.0	15,806	100.0	

有価証券

(当中間会計期間)

(平成12年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間貸借対照表計上額	差額
(1)株式	238百万円	269百万円	30百万円
(2)債券	—	—	—
(3)その他	908百万円	889百万円	△19百万円
合計	1,147百万円	1,158百万円	11百万円

2. 時価のない有価証券の主な内容及び中間貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式 25百万円
(店頭売買株式を除く)

有価証券の時価等

(前会計期間)

(単位 百万円:未満切捨)

種類	期別	前年中間期 (平成11年9月30日現在)			前期 (平成12年3月31日現在)		
		貸借対照表価額	時価	評価損益	貸借対照表価額	時価	評価損益
(1)流動資産に属するもの							
株式		0	0	0	4	12	△8
債券		—	—	—	—	—	—
その他		—	—	—	98	98	—
小計		0	0	0	102	111	△8
(2)固定資産に属するもの							
株式		210	246	35	204	229	24
債券		—	—	—	—	—	—
その他		—	—	—	—	—	—
小計		210	246	35	204	229	24
合計		211	246	35	307	340	33

(注) 1、時価等の算定方法

- 上場有価証券 主に東京証券取引所の最終価格
- 店頭売買有価証券 日本証券業協会公表の売買価格等
- 証券投資信託の受益証券 基準価格

2、開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

		前年中間期	前期
流動資産に属するもの	M, M, F	—百万円	339百万円
固定資産に属するもの	非上場株式 (店頭売買株式を除く)	41百万円	23百万円

3、株式(流動資産に属するもの)には自己株式を含めて表示しております。

デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益

(前会計期間)

当社は、デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。